

食がつなぐ地域の力

全国の食支援活動から見える、孤独・孤立を防ぐ視点

一般社団法人 全国食支援活動協力会・地域活性化伝道師

専務理事 平野 覚治

© 2026 Meals on Wheels Japan



はじめに

本日お話ししたいこと

論点 1

01

食がつむぐ「つながり」と「居場所」

食支援をきっかけに、人と人とのつながりや地域の居場所がどう生まれているか

論点 2

02

孤独・孤立を防ぐ地域の力と工夫

全国のさまざまな活動から見える、食による地域の力や工夫

論点 3

03

全国をつなぐから見えること

全国の活動をつないでいるからこそ見える、共通する可能性や新しい動き

論点 4

04

これからの孤独・孤立対策へ

こうした活動から見えてくる、これからの対策に生かせる視点

全国食支援活動協力会について

私たちについて

1970年代

子どもの遊び場づくりに集まった母親たちの発案で、東京都世田谷区に「ふきのとう」が誕生

その後

一人暮らし高齢者への配食サービス・会食会を運営する団体の連絡組織として発展し、全国の仲間を横につなぐ

1985年

「老人給食日豪シンポジウム」を契機に、全国食支援活動協力会(ミールズ・オン・ホイールズ ジャパン)を設立

2001年

ミールズ・オン・ホイールズ サウス・オーストラリアと友好協定を締結

現在

社会福祉法人「ふきのとうの会」と連携し、高齢者向けサービスを継続



全国食支援活動協力会について

全国食支援活動協力会の活動概要

子どもから高齢者までの幅広い世代に対して、食を通じた居場所づくりをサポート

新型コロナウイルス発生

こども食堂サポートセンター等
全国各地より食支援のニーズが寄せられる

1986

2016

2019

2020

...

設立

高齢者配食サービス・会食
会の連絡会組織として設立

こども食堂支援

「広がれ、こども食堂の輪！
全国ツアー」事務局



休眠預金活用事業

休眠預金活用事業
「子ども食堂サポート機能設
置事業」開始



MOWLS

食支援向け物流システム
「ミールズ・オン・ホイールズ
プロジェクト」開始



省庁連携等

- ・農林水産省 販路多様化事業（'20-'21）
- ・現 フードバンク活動支援事業（'22-'23）
- ・未利用食品供給体制構築緊急支援事業（'25-）
- ・厚生労働省/こども家庭庁 ひとり親家庭等の食事等支援事業（'21-）
- ・消費者庁 食品寄附等に関する官民協議会 構成員（'24-）… 等、他多数

私たちが推進する食支援活動

共に食べる

会食会

会話を交わしながら食事を楽しむ集まり。食を通じて会話が生まれる居場所を、住民が主体的につくる

届ける

配食サービス

つながりが希薄な方の自宅へ食事を届け、安否確認を兼ねる。家事負担の軽減や栄養改善にも

集う

コミュニティカフェ

誰もが自由に出入りでき、食事ができる地域の居場所。コミュニティレストランの形も

見守る

子ども食堂

一人での食事をなくし、共に食べる機会や学習支援を。食を軸に地域で子どもの成長を見守る

学ぶ

料理教室

料理経験の少ない高齢者や男性などに、調理と栄養の基本を。健康で自立した暮らしを支える

伝える

食育活動

食と栄養の知識を深め、食文化を継承する。介護予防や子どもの健やかな成長にもつながる

食をきっかけに生まれるつながりと居場所

1

共に食べる・届ける

会食会・子ども食堂・配食など。「支援」を前面に出さない、誰もが来られる入口



2

顔なじみになる

食事や配達のたびに会話が生まれ、名前呼び合える関係ができる



3

変化に気づく

「最近来ない」「元気がない」——小さな変化を日常の中で見守る



4

支え合い・つなぐ

参加者がやがて担い手に。必要に応じて社協・行政・専門職へ橋渡し

全国の活動に見る「孤独・孤立を防ぐ」地域の工夫

多世代が同じ食卓を囲む場づくり

食品配布や配食を「顔を合わせる機会」に

社協・学校・地元企業と担い手や資源を確保

食の場で把握した困りごとを相談支援へつなぐ

食支援活動団体のニーズと課題

現場のニーズに応じて活動が変化する一方、運営には課題も抱えている

1 食支援ニーズの高まり

コロナ禍以降の物価高騰で経済格差が拡大。孤独・孤立を感じる人が増え、食料支援の必要性が高まっている

2 資金調達の難しさ

多くの団体は年間収入50万円未満。資金の大部分を行政や企業・財団の助成金に頼っている

3 担い手の確保

活動の多くを支えるボランティアは高齢化し、数も減少。社協が学校や企業との連携を進める地域もある

4 個別の生活支援へ

食品配布をきっかけに、より深い支援ニーズを把握する団体が増加。行政とつながりにくい方との架け橋に

論点3 | 全国をつなぐ

私たちの取り組み

中間支援の立場から、各地域の団体の支援機能を強化する

01

MOWLSの拡大

全国の企業からの寄贈品
を必要な方へ届けるため、
倉庫管理・物流機能を強化

02

リソースの整備

民間企業や助成財団と連携し、
インフラ整備や運営費への助成を推進

03

アウトリーチとしての食支援

見守りや支援体制づくりに
生かせるよう、食支援活動の
ノウハウを広める

04

普及啓発

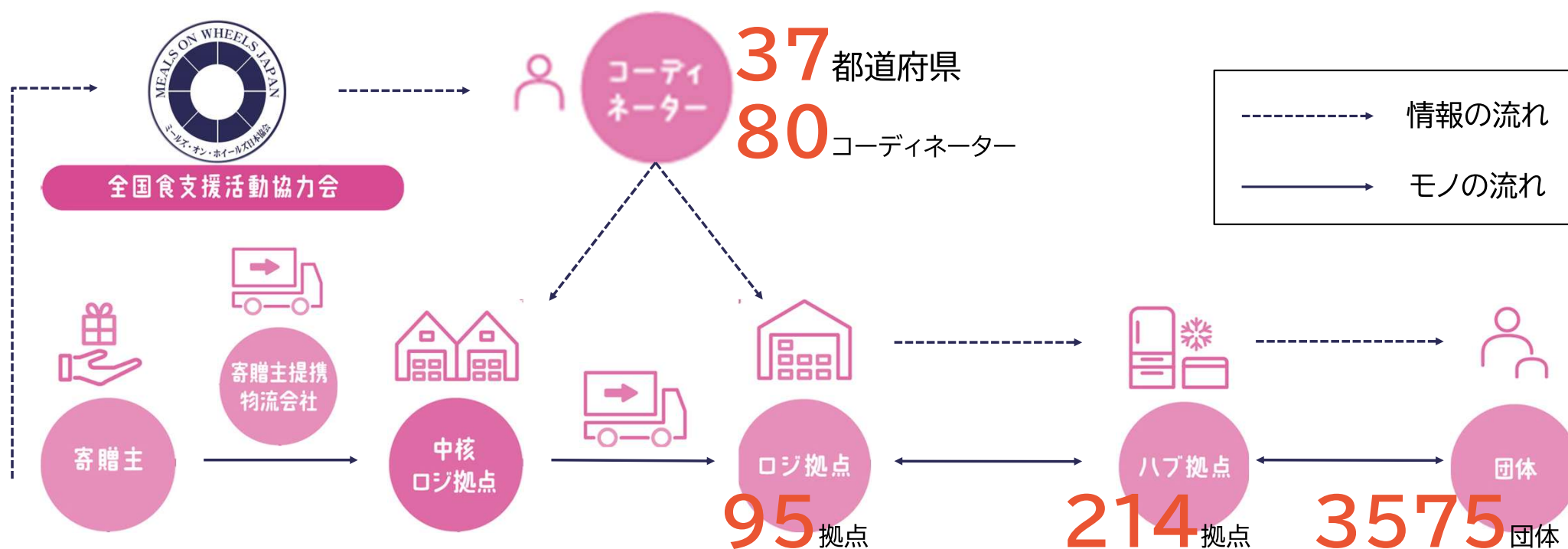
MOW サウス・オーストラリアを
はじめ国内外の団体・行政・社協と
連携し、地域主導の食支援の価値を
発信

論点3 | 全国をつなぐ仕組み

食支援活動を支える仕組み MOWLS(ミールズ・オン・ホイールズ・ロジシステム)

「MOWLS」は、食を通じた居場所・団体に向けた食支援のための物流・WEBシステムです
寄贈いただいた食品等を提携拠点経由で食を通じた居場所・団体とマッチングしトレーサビリティを確保しながら届けます

これまでの寄贈実績 : 約 **1757** t以上 (内、システム登録は約860t) / 提携企業 : **53** 社



全国的な食品寄贈の動向: 寄贈の減少と促進に向けて望まれること

全国的な食品寄贈の呼び掛けをガイドラインの策定を通して行ったものの…

企業からの食品寄贈は減少

→特に**北海道・東北・中四国・沖縄含む九州南部**への配送費用の負担が大きく関東・中部・関西・福岡を除く地域に対して寄贈が促進されていない

→安定的な食品寄贈を推進するために、

・**域内および域外の企業との広域連携**

・**効率的な物流支援のネットワーク網の整備**

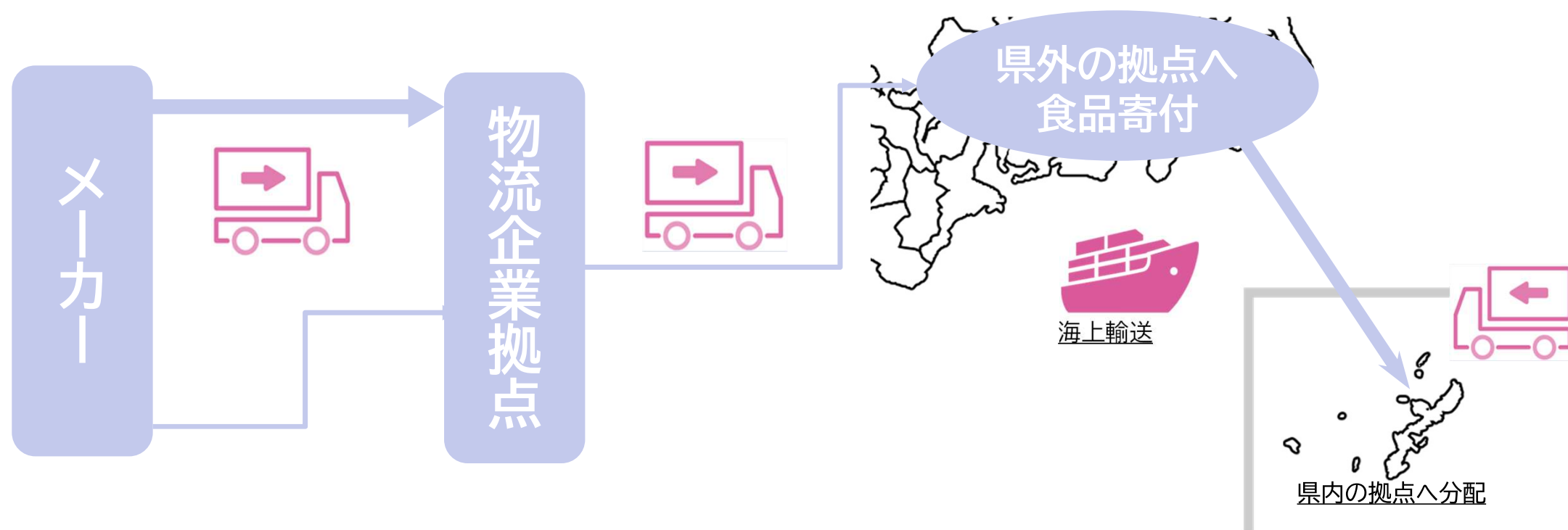
(物流の広域連携を促すための中継拠点や分配に適した倉庫環境の整備等) が望まれている



県外から沖縄へ食品寄付を届ける物流モデル

全国版と地域版との重層的な体制での検討会を開催。検討会には全国規模の食品提供企業および物流企業などにご協力を呼びかけ、協議を通じて寄贈における効率的な物流ルートの検討と寄贈の実証実験を計画および実施。東京など本州の拠点までの配送負担のみで沖縄へ食品を寄付できる仕組みづくりに取り組み、これまでに6回の実証を実施し、

パレット**28.5**枚分、約**2450万**円分の食品を県内の食を通じた居場所へ届けました。



論点3 | 新しい動き

沖縄県内の食品配分の実装記録

全10回の実証で 実証の寄贈量約**14t** / 寄贈相当額約**3075万円** / 配送コスト**216万円**



6/13～ 第1回実証	ロッテ	... (有明港) 15PLT : 菓子
8/5～ 第2回実証	アサヒ	... (有明港) 11PLT : 乾麺・常温飲料
9/30～ 第3回実証	サントリー	... (有明港) 1PLT : 菓子
10/22～ 第4回実証	フルッタフルッタ	... (福岡港) 6PLT : 冷蔵飲料
10/30～ 第5回実証	ニッスイ	... (有明港) 5PLT : 缶詰・瓶詰等
11/11～ 第6回実証	アラハタ	... (有明港) 1.5PLT : 菓子
12/6～ 第7回実証	ニッスイ	... (大阪港) 5PLT : 冷凍食品
1/30～ 第8回実証	サントリー	... (有明港) 6PLT : 乾麺
1/20～ 第9回実証	ロッテ	... (有明港) 3PLT : 健康食品
1/27～ 第10回実証	キューピー	... (有明港) 3PLT : 調味料

実証を経た

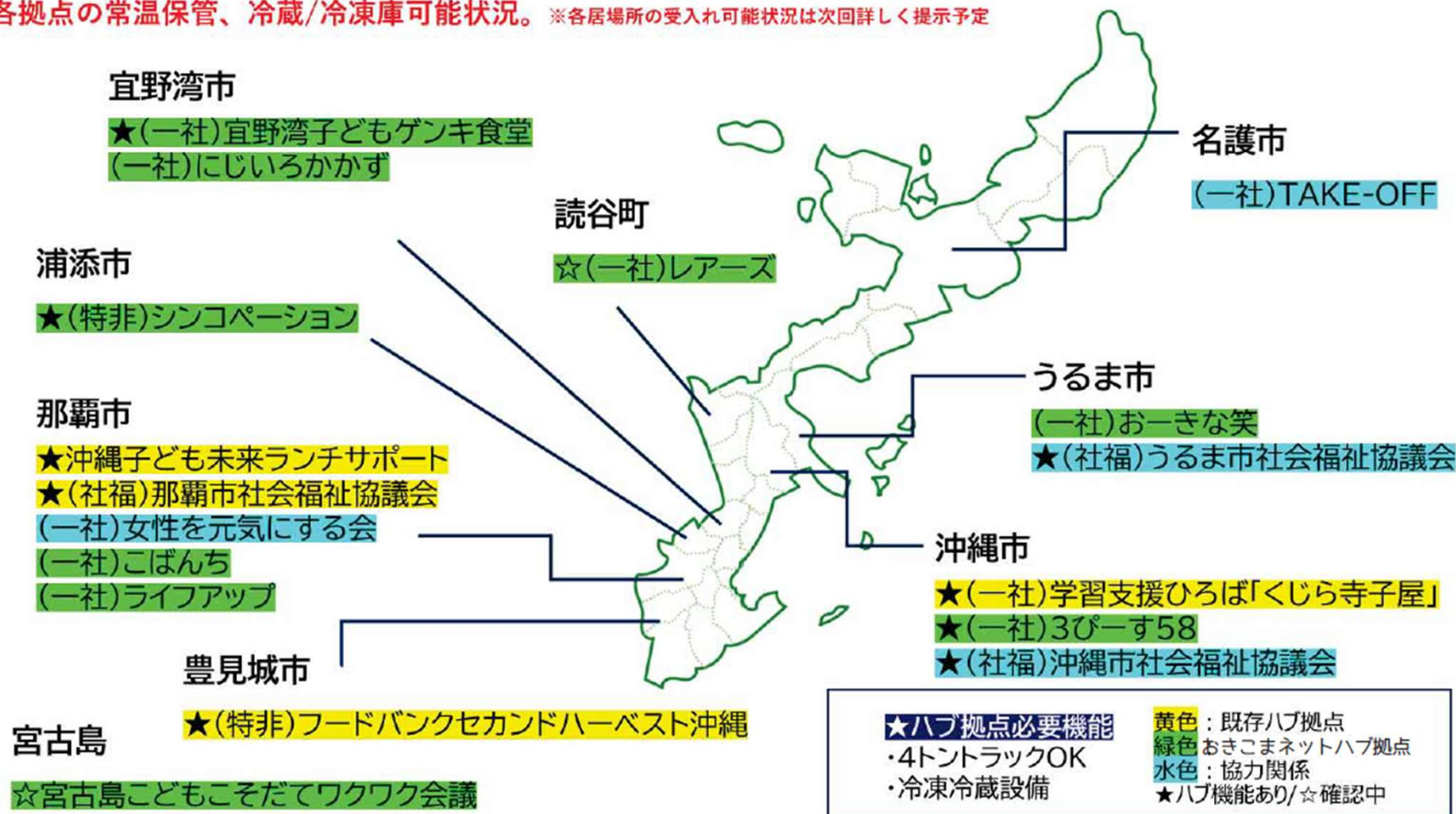
沖縄の寄贈状況の変化

- ・ 寄贈量の変化 : 約0.85t→約20t
- ・ 寄贈エリアの変化 : 南部が主→中北部・離島へも拡大
- ・ 配分拠点の変化 : 4拠点→17拠点

論点2・3 | 県域ネットワークという新しい動き

協力体制:おきこまねっと(沖縄こどもまんなか居場所ネットワーク)

各拠点の常温保管、冷蔵/冷凍庫可能状況。※各居場所の受入れ可能状況は次回詳しく提示予定



琉球大学
人文社会学部
人間社会学科
准教授
田中将太氏 作成

全国の活動をつなぐからこそ見えること

共通する可能性

食は「誰もが参加できる」入口

支援を名乗らない場だからこそ、支援につながりにくい人も集まる

小さな活動が、地域の見守り基盤に

規模は小さくても、全国の居場所が日常的に人とつながっている

地域差は「担い手」と「資源」から

都市部と地方・離島で、届く寄贈や支援に差が生まれている

新しい動き

企業 × 物流 × 地域拠点の連携

MOWLSを通じ、企業からの寄贈を全国の居場所へ

県域ネットワークの誕生

沖縄では配分拠点が 4 → 17 に。中北部・離島へも拡大

食を入口にした生活支援

行政とつながりにくい方との架け橋として、自治体との連携が進む

「点」の活動を「面」でつなぐことで、一つの団体だけでは届かない人・地域に支援が届く

これからの孤独・孤立対策に生かせる視点

1 「食」を共にする関係づくり

支える・支えられるを固定せず、一緒に食べ、つくり、届ける関係の中で孤立を防ぐ

2 食の場を「気づき・つながり」の拠点に

食の場で見えた小さな変化を、相談支援や行政サービスへ早めにつなぐ

3 小さな活動を支える中間支援と基盤

物流・保管・情報・人材育成を広域で支え、地域の活動を持続可能に

4 産官学民の協働によるプラットフォーム

企業の寄贈、行政の制度、研究の知見、市民の力を重ね、地域ごとの仕組みへ

食を通じた地域の支え合いを広げよう